

## 特定非営利活動法人 NPOもがみ

### 平成30年度 活動報告

自：平成30年4月1日

至：平成31年3月31日

#### I 平成30年度の総括

最上地域における民設民営のNPO中間支援組織として、地域課題の解決に向け、人や団体そしてセクターをつなぎ、最上地域で暮らし続けるための活動を引き続き行いました。

最上地域に住み続け暮らしを維持することの課題、地域コミュニティのあり方を次世代の育成の視点から地域未来フォーラム事業を通じて提起しました。

今回は特に高校生や青年層の取り組みに焦点を当て紹介しました。事業報告にありますように参加者に大きな感動を与え、足下を見つめ直す機会となったようです。準備は短期間でしたがこの事業実施にあたり、新たに誕生した高校OBボランティア団体にスタッフ協力を得ることができました。当法人がこれまでに培ってきた連携協働の有り様や育成が評価された事業となりました。

魅力ある最上の仕事発信事業を続ける中で、小中学生を対象に低年齢層に発信していく必要があると考え、自主事業として平成30年度やまがた社会貢献基金に応募し、採択され実施したこと大きな成果といえます。

今後さらにこどもたちが地域の主体者となり担い手として健やかに育つ地域社会を目指し寄与していきたいと考えます。

#### II 運営に関する事項

##### 1 通常総会の開催に関する事項

###### 1) 第16回通常総会（平成30年度）

日時：平成30年5月20日（日）午後2時～3時

会場：（特）NPOもがみ 事務室

議案：第1号議案 平成29年度活動報告 財産目録 貸借対照表

活動計算書 計算書類の注記

及び監査報告 承認

第2号議案 平成30年度活動計画 承認

第3号議案 平成30年度活動予算 承認

## 2 会議の開催に関する事項

### 1) 理事会の開催

#### 第1回理事会

日時：平成30年5月20日（日）午後1時～1時50分

会場：（特）N P O もがみ 事務室

議案：第16回総会付議事項の審議と承認

#### 第2回理事会

日時：平成30年6月26日（火）午後6時30分～8時

会場：わくわく新庄

議案：法人運営に関する事項の協議

### 2) 事業委員会の開催

事業委員会：事業毎に実施

## 3 事務局管理に関する事項

### 1) 事務室使用

新庄市エコロジーガーデンの一室を行政財産目的外使用許可を得て使用

### 2) 事務局体制

（1）業務時間 平日 午前9時から午後4時

（但し 毎週火曜日はエコロジーガーデンの休館日に伴う休業日）

（2）理事長の駐在 平日の業務日

### （3）事務局

統括業務・よろず相談担当：沼野

情報発信・H P 担当：工藤

会計総務担当：押切

### 3) 会員管理

正会員 13名 （個人13名）

## III 活動に関する事項

### 1 自主事業

#### 1) 地域社会と私のためのよろず相談事業

実施方法	本法人事務室での面談及び電話による
事業期間	通年
主な 相談内容	(1) N P O 法人の運営（総会・会計等）相談 (2) 事業企画と実施に関する相談 (3) 町内会運営や地域コミュニティに関する相談 (4) 行政職員からの相談 (5) 地域おこし協力隊に関する相談 (6) 情報交換 等

## 2) 交流連携事業

### (1) 新庄市エコロジーガーデン交流拡大実行委員会に参画

目的	新庄市エコロジーガーデンの施設の永続的な保存と有効的な利活用を推進し、多くの人が集い市民に開かれた施設としていくため、定期的にイベントを開催し、交流の拡大を図る。
構成団体	しんじょう産地直売所運営協議会、新庄亀綾織伝承協会、新庄ひつじネットワーク、花の風の会、遊び工房プロジェクト、花まるプロジェクト、キトキトマルシェ、(特) N P O もがみ・新庄市商工観光課（事務局）
イベント 各種	①キトキトマルシェ (5/20~11/18全7回) 集客数：14, 650人 出店数：266件 売上額：9, 833, 000円
	②シルクロードネットワーク鶴岡フォーラム事例発表 (6/24)
	③kitokito大学 (4回)
	④モグラの芸術祭 (9/16~10/21)
	⑤青空キャンプ i n エコロジーガーデン (11月) 等

### (2) 最北地区ボランティアの輪連絡会議に参加

目的	最北地区におけるボランティア及びボランティアグループの交流、情報交換等の普及啓発活動を行い、ボランティア活動の活性化及びボランティア相互の連携強化を図る。
事務局	村山市、尾花沢市、東根市、新庄市の各社会福祉協議会が1年交替
構成団体 24団体	最北地区社協12、あおぞら、ゆりかご会、向町婦人ボランティア、観光ボランティアガイド「トトロの里案内人」、大石田町福祉ボランティアいこいの会、(特) 協働による社会貢献支援活動推進協会、村山市ボランティア連絡会、西堀福祉会、結、快生、N P O もがみ。
研修会	11月7日 (水) : 災害ボランティアの理解を深めよう 「戸沢村豪雨被害における活動報告、災害時の対応について考えよう」 講師：戸沢村社会福祉協議会 事務局長 八鍬真生氏、他 3月12日 (火) : 傾聴ボランティア講座 「相手を笑顔にする傾聴技術」

### (3) 2018やまがたN P O ウィークに協力

開催日	12月1日から12月7日	主 催	山形市市民活動支援センター
目的	一般住民がN P O活動に関心を持つ機会の提供と団体の活動発表や交流の機会を提供することへの広報等で行事の円滑な運営に協力した。		
内 容	12/1 : こども食堂って? 12/7 : つぶやきホッとサロン	12/2 : N P O勉強会 12/1~12/7 : やまがたN P O博	

### (4) N P O法20周年記念フォーラム i n 東北に協賛

「これまでの20年とこれからの20年」

開催日	11月1日(木)	主 催	N P O法20周年記念プロジェクト実行委員会
会 場	河北新報社本館ホール		

目的	NPO法が東北にもたらした市民社会について、これまでに携わった団体関係者や専門家らが、取り組みの成果と課題について意見を交換した。
内容	<p>第一部：講演「社会を変えようとしたNPO法の意義」 講師：(特) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会</p> <p>第二部：意見交換 (特) 杜の伝言板ゆるる 代表理事 大久保朝江氏 (特) あおもりラジオくらぶ 理事 小笠原秀樹氏 河北新報社防災：教育室部次長 大泉大介氏</p> <p>第三部：活動紹介</p>

### 3) 地域課題に対応する事業

#### (1) 地域づくり支援事業 地域づくり支援プラットフォーム

目的	住民主体の地域づくりの推進について、県内4ブロックにおいて、総合支庁・中間支援団体・市町村の連携の下、地域づくりにおける先進的取り組みの導入・波及を図り、地域の人々が将来にわたり、安心して暮らし続けることができる地域の実現を目指す。最上地域では、中間支援団体として(特)NPOもがみが参画位置づけとなっている。
内容	<p>山形県地域運営組織形成モデル事業に参画</p> <p>①地域運営組織に係る相談窓口</p> <p>②地域運営組織形成モデル地区への支援 最上地区は、金山町中田地区が対象 7/13（金）7/28（土）9/19（水）10/26（金）3/13（水）3/28（木）</p> <p>③最上地域づくり支援プラットフォーム調整会議 5/22（火） 各市町村、最上総合支庁、県庁、おきさぽ、NPOもがみ</p>

#### (2) 平成30年度やまがた社会貢献基金協働助成事業（テーマ希望型）

イオン・さくらんぼWAON子どもの健全育成支援事業に応募し採択

経緯	<p>最上地域には、若者が働く場が少ないと考え、最上地域で働く事をイメージすることもなく、学校卒業後、地域外に出たまま戻ってこない人が多い、という課題がある。</p> <p>これらの課題解決の一助にしたいと、最上総合支庁産業経済部の受託事業として、最上地域を代表する80事業所の経営者とそこで働く若者に仕事にかける熱意と地元への思いを聞き、「地元で働く」をキーワードに『もがみ仕事の魅力ガイドI・II』を刊行（2016年3月・2018年3月）し、最上地域の事業所とそこで働く若者を紹介してきた。</p> <p>この事業を通じ、地域貢献に真剣に取り組む事業所や専門性を活かせる仕事の存在が地域に知られていないと痛感した。</p>
----	---

	そのため、小中学生を対象に地域で働くセンパイから仕事について話を聞いていただくことで仕事への意識付けを図り、豊かな地域観・職業観を育み、社会の一員としての自覚を生み出すことを目的とした。
事業名	「働くって？」地元で働く先輩を知ろう！
実施期間	平成30年5月25日から平成31年2月28日
目的	<p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①最上地域には働く場がないと考える人々が多い。</li> <li>②最上地域で働く事をイメージする機会が少ない。</li> <li>③学校を卒業後、地域外に流出したまま戻ってこない人々が多い。</li> <li>④子ども時代から社会の一員として自分の将来を考えることが少ない。</li> </ul> <p>&lt;その背景&gt;地域の仕事の実態が知らないまま後進地域という思い込みが根強く存在。</p> <p>&lt;目的&gt;地域における課題に対応し、社会の一員としての自覚を職業観の育成の中で育む。</p>
内容	<p>①最上総合支庁、最上教育事務所、地域社会デザイン研究所、新庄商工会議所により実行委員会を設置。</p> <p>②フォーラム『「働くって？」地元で働く先輩達を知ろう！』を2回開催。参加者：小学校高学年及び中学1年生（22名）保護者（16名）計38名</p> <p>パートI（11／25）：地域貢献意識の高い職業人に焦点  パートII（12／9）：専門性の高い職業人に焦点</p> <p>第1部：先輩は語る  第2部：先輩と親しくトークセッション</p> <p>③②のまとめの冊子600部を発行。</p> <p>公益性&gt;特定企業PRとは無関係の児童生徒の社会性や職業観を育む公益的事業とした。</p> <p>独創性・先進性&gt;地域課題を反映した職業観育成の試行的事業であり、こども達の社会性を育む視点から捉えるとともに、事業成果を冊子の活用により継続的な展開を図った。</p>
事業効果	<p>①児童生徒を対象として職業観を育むことができ、「働くってナンだ！」の視点から多様な職業観を持ち、仕事を通じ社会の一員として活躍する自分の将来が展望できたことがアンケート等からわかった。</p> <p>②登壇した先輩10人は、自分に自信と誇りを持つ事ができ次代を担う人材として育成された。</p> <p>③地域社会の「最上には働く場がない」という意識に変化をもたらす効果があった。</p> <p>④強くふるさと山形・最上に対する愛着を持つことができ、故郷を知り故郷と繋がる人々が増加した。</p>
今後の展望	本事業の取り組みをとりまとめ、分かりやすく冊子にしたものを利用するとともに、連携団体等とのつながりを活かして、助

成終了後も財政状況に応じてフォーラム等の事業を実施していく  
きたい。また、新たな助成金の獲得も図っていきたい。

## 2 受託事業

### 1) 地域づくり協議会推進アドバイザー業務 委託先：新庄市総合政策課

期 間	平成 30 年 9 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日
目的	地域の特徴や課題に沿った地域づくり組織のあり方について調査・分析を行い、多様な人々が主体となった話し合いをサポートすることで、地域づくりの意識の醸成及び安全安心な暮らしを考える地域づくり協議会を推進する。
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 新庄市が主催するまちづくり研修会等に対する支援・助言を行った。</li> <li>(2) まちづくり研修会での意見をはじめ、新庄市まちづくり市民アンケート、新庄市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の結果から、中学校区ごとの特徴や課題の比較・分析を行った。</li> <li>(3) 市民主体の地域づくりあり方や立ち上げに向けた助言を行った。</li> </ul>
提 言	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 市民満足度・ニーズ調査に関する事項</li> <li>(2) 今後の調査に関する留意点</li> <li>(3) 中学校区ごとのまちづくり協議会の設立</li> <li>(4) 今後に向けて <ul style="list-style-type: none"> <li>①市民が少子高齢化の実態を自分事として捉えることが少ない現状にあり、地区毎の将来予測データの積極的な明示と事例紹介を基本とした研修会の開催等を継続的に市民に提供していくことが求められる。</li> <li>②これによって住民の危機意識とやる気を高めると共に、今回のように研修会を行政職員の研鑽の機会と捉え、職員のスキルアップや市民意識の向上等にも繋がるよう戦略的に展開されたい。</li> <li>③今後「地域づくりの視点」を中心据えて府内業務が展開されれば、行政側には、役職や業務の見直しが図られ、部局横断的な連携による新たな時代の地域経営への意欲的な意識変革がもたらされ得ると考える。</li> <li>④今後の地域づくりには女性や子どもの登場は不可欠とされており、新庄市においても男女共同参画推進に向け充分に配慮すべきである。</li> <li>(5) その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>①町内にある各団体の行事を表にしてみることで、同時期に重なる事、参加者が少なくなり実施できなくなった事等が見え地区の課題がわかる。 (中略) 負担感が軽減できること等、見える化することで共通認識となり、地区での暮らしの課題や不安感の解消につながる可能性がある。このことは、地区毎の課題を洗い出し、整理し優先順位を付けることで地区的計画に練り上げ、それぞれに予算を配分していく中で、地区における人材育成につながり、住民の主体者意識が醸成されていく過程で地区が自ら動き出し住民自治のきっかけになるものと考えられる。いわゆる地域運営組織の設立であり、支え合いシステムや生業創出につながる可</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

	能性もある。 ②各課で各地区に依頼している役職を調査し、1つずつ検討を加え取捨選択等精査し、役職に対する負担感の減少につとめたい。(報告書参照)
成 果	本業務を通じて得た知見を提言として提出した。

2) 平成30年度地域未来フォーラム 委託先：最上総合支庁総務課連携支援室

期 間	平成 30 年 12 月 28 日から平成 31 年 2 月 28 日				
目的	住民主体の地域づくりを進めるためには、地域住民が当事者意識を持って地域の課題等を考え対応することが求められる。特に、これから地域を担う次の世代の担い手(20~40代)が当事者意識を持ち、主体的に取り組むことが必要不可欠である。最上地域の次の世代の担い手や高校生などを含む幅広い世代層が参集し、持続可能な最上地域の未来について考える。				
内 容	地域未来フォーラムの開催(以下)				
名 称	平成 30 年度地域未来フォーラム ～地域の未来を語り合おう・最上ミライ会議～				
開催日時	平成 31 年 2 月 9 日(土)午後 2 時 10 分から午後 5 時				
会 場	新庄市民プラザ 2階和室(交流会)	参加人数	約 170 人 約 40 人		
第 1 部	有識者による基調講演	講師 大正大学 浦崎 太郎 教授			
第 2 部	地域づくり実践者等の活動実践紹介及びパネルディスカッション ◇コーディネーター 浦崎 教授 ◇実践紹介及びパネラー ①角川元気プロジェクト ②北辰学区元気創出プロジェクト ③新庄北高等学校のみなさん ④新庄東高等学校のみなさん ⑤一般社団法人とらいあ				
第 3 部	交流会	参加人数 約 40 人			
成 果	①高齢化や人口減少による地域の状況の現状認識を図ることができた。 ②地元高校生の取り組み発表は、おとなへの強いメッセージとなり、アンケートに記載されたように大きな反響をよんだ。 ③アンケート結果により、高校生の発表体験が本人の自信につながり高校生同士の刺激をもたらし地域の未来を担う意識が芽生えた。大量の自由記述内容から、参加者の満足度が高く、強い印象を受けたことが推測できた。 ④将来にわたり地域住民が安心して暮らし続けることや、地域の魅力を発信して新たな活気を生み出す環境づくりの拡大に繋がることが期待できる。 ⑤最上地域の活動団体のネットワークや次世代の人材育成につなげることができ、最上地域における中間支援組織として更に実績を積むことができた。				
課 題	①参加者アンケートにより、最上地域での実践活動者が一堂に会し活動紹介を行う機会は、まだ必要とされ求められていることがわかった。 ②今後、将来の地域づくりの担い手となる小中高生等への参加を促し自分の暮らす地域社会に目を向けさせていく必要がある。				

	③こども主体のワークショップの開催等の必要がある。
所感	<p>①基調講演では新しい視点での地域の未来を提示することができた。</p> <p>②高校生の取り組みが地域内で共有されていなかったため、参加者には特に新鮮な感動を持って受け止められたものと考える。</p> <p>③県教育庁主催のふるさと探究コンテストでは、県内小中学校では既に「住む町の行政計画」や「協働のまちづくり」の視点で探求学習を進めている現状が出ているため、これらの後押しも今後必要であろう。</p> <p>④極めて多忙な教育現場にあって、本フォーラムでの発表を有意義なものにしようと学校教員が腐心する様子を直接知ることが出来、担当の先生に感謝。</p>

#### IV 行政等による各種委員会、審議会等への主な委員委嘱協力

所轄・主催	委員会名
新庄市	<p>①振興計画審議会委員</p> <p>②市民協働推進委員会会長</p>
山形県	<p>①県防災会議第8号委員</p> <p>②県農村環境保全推進委員会委員</p> <p>③山形県N P O推進委員会委員</p> <p>④山形県男女共同推進員</p> <p>⑤山形県郷土愛を育む活動推進事業ふるさと探求コンテスト審査員</p> <p>⑥最上地域農林水産業若者賞審査委員</p> <p>⑦オールもがみ若者定着・人材確保推進会議</p> <p>⑧地域コミュニティ支援アドバイザー</p>
山形県男女共同参画センター	①男女共同参画県民企画事業審査会委員
その他	<p>①公益信託莊内銀行ふるさと創造基金運営委員</p> <p>②新庄市社会福祉協議会評議員</p> <p>③（社福）山形いのちの電話評議員</p> <p>④未来かがやくやまがた景観賞審査員（山形経済同友会）</p>

活動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
I 経常収益	
1. 受取会費	
正会員受取会費	24,000
賛助会員受取会費	0
2. 受取寄付金	
受取寄付金	48,000
3. 事業収益	
やまがた社会貢献基金事業	1,400,000
地域未来フォーラム	549,720
地域づくり協議会推進アドバイザー業務	500,000
	0
4. その他収益	
受取利息	11
雑収益	0
経常収益計	2,521,731
II 経常費用	
1. 事業費	
(1) 人件費	
給料手当	528,000
通勤手当	0
法定福利費	
人件費計	528,000
(2) その他の経費	
諸謝金	521,000
会議費	27,296
図書研修費	24,500
印刷製本費	637,637
旅費交通費	153,680
通信運搬費	45,836
消耗品費	43,776
PH管理費	60,000
水道光熱費	24,548
使用賃借料	363,160
保険料	6,800
租税公課	108,987
その他経費計	2,017,220
事業費計	2,545,220
2. 管理費	
(1) その他の経費	
図書研修費	0
印刷製本費	1,404
旅費交通費	0
通信運搬費	7,982
租税公課	400
その他経費計	9,786
管理費計	9,786
経常費用計	2,555,006
当期正味財産増減額	△ 33,275
前期繰越正味財産額	870,944
次期繰越正味財産額	837,669

## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 事業別損益の状況

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	やまがた社会貢献基金事業	地域未来フォーラム	地域づくり協議会推進アドバイザー業務	自主事業	事業部門計	管理運営部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					24,000	24,000	
2. 受取寄付金					48,000	48,000	
3. 事業収益							
受託事業収益	1,400,000	549,720	500,000		2,449,720		2,449,720
自主事業収益							
4. その他収益						11	11
受取利息							
雑収益							
経常収益計	1,400,000	549,720	500,000	0	2,449,720	72,011	2,521,731
II 経常費用							
(1) 人件費	297,000	125,000	106,000		528,000		528,000
業務人件費							
人件費計	297,000	125,000	106,000	0	528,000	0	528,000
(2) その他の経費							
諸謝金	195,000	150,000	176,000		521,000		521,000
会議費		14,291	13,005		27,296		27,296
図書研修費			1,000	23,500	24,500		24,500
印刷製本費	580,301	56,639	697		637,637	1,404	639,041
旅費交通費	64,200	65,080	24,400		153,680		153,680
通信運搬費	16,833		29,003		45,836	7,982	53,818
消耗品費	8,256	18,570	16,950		43,776		43,776
PH管理費	30,000	30,000			60,000		60,000
水道光熱費		13,590	10,958		24,548		24,548
使用賃借料	206,410	71,750	85,000		363,160		363,160
保険料	2,000	4,800			6,800		6,800
租税公課	72,000		36,987		108,987	400	109,387
その他経費計	1,175,000	424,720	394,000	23,500	2,017,220	9,786	2,027,006
経常費用計	1,472,000	549,720	500,000	23,500	2,545,220	9,786	2,555,006
当期経常増減額	△ 72,000	0	0	△ 23,500	△ 95,500	62,225	△ 33,275

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
<b>I 資産の部</b>	
<b>1. 流動資産</b>	
普通預金	908,344
未収金	140,000
<b>流動資産合計</b>	<b>1,048,344</b>
<b>2. 固定資産</b>	
(1) 有形固定資産	
<b>有形固定資産計</b>	<b>0</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,048,344</b>
<b>II 負債の部</b>	
<b>1. 流動負債</b>	
未払金	173,688
預り金	36,987
<b>流動負債合計</b>	<b>210,675</b>
<b>負債合計</b>	<b>210,675</b>
<b>III 正味財産の部</b>	
前期繰越正味財産	870,944
当期正味財産増減額	△ 33,275
<b>正味財産合計</b>	<b>837,669</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,048,344</b>

## 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
普通預金		
きらやか銀行新庄支店	908,344	
未収金		
	140,000	
	0	
<b>流動資産合計</b>	<b>1,048,344</b>	<b>1,048,344</b>
<b>2. 固定資産</b>		
<b>(1) 有形固定資産</b>		
パソコン一式	0	
<b>固定資産合計</b>		0
<b>資産合計</b>		<b>1,048,344</b>
<b>II 負債の部</b>		
<b>1. 流動負債</b>		
未払金		
ダイワボウ 3月分	3,991	
ゼロックス 3月分	697	
正木商店	2,000	
新庄市役所	2,000	
よろず布袋屋	10,000	
地域社会デザイン研究所	10,000	
租税公課	145,000	
預り金	36,987	
	210,675	
<b>流動負債合計</b>		<b>210,675</b>
<b>負債合計</b>		<b>210,675</b>
<b>正味財産</b>		<b>837,669</b>